

平成19年7月期

個別中間財務諸表の概要



平成19年3月8日

会社名 シーシーエス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6669 本社所在都道府県 京都府  
 (URL <http://www.ccs-inc.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 米田 賢治  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長  
 氏名 河嶋 良和 TEL (075) 415-8280  
 決算取締役会開催日 平成19年3月8日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 19年1月中間期の業績（平成18年8月1日～平成19年1月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月中間期	2,195	(18.6)	346	(59.3)	351	(51.8)
18年1月中間期	1,850	(23.0)	217	(91.4)	231	(127.1)
18年7月期	4,209		691		692	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年1月中間期	191	(22.2)	9,300	10
18年1月中間期	156	(133.3)	7,641	41
18年7月期	448		21,905	00

(注) ①期中平均株式数 19年1月中間期 20,550.00株 18年1月中間期 20,463.41株 18年7月期 20,491.46株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年1月中間期	3,870	2,745	2,745	2,745	70.9	133,614	51	
18年1月中間期	3,302	2,301	2,301	2,301	69.7	112,157	16	
18年7月期	3,754	2,595	2,595	2,595	69.1	126,314	40	

(注) ①期末発行済株式数 19年1月中間期 20,550株 18年1月中間期 20,520株 18年7月期 20,550株  
 ②期末自己株式数 19年1月中間期 一株 18年1月中間期 一株 18年7月期 一株

2. 19年7月期の業績予想（平成18年8月1日～平成19年7月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	4,850		750		460	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22,384円43銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年7月期	—	—	—	2,000	—	2,000
19年1月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年7月期(予想)	—	—	—	2,000	—	2,000

(注) その他の内訳 別紙参照

※ 通期業績予想につきましては、平成18年9月15日発表の数値を変更していません。  
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、現時点で不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		479,325		515,775		36,449	628,385		
2. 受取手形		600,883		653,600		52,716	645,973		
3. 売掛金		612,981		606,511		△6,469	679,988		
4. たな卸資産		465,459		657,280		191,820	568,394		
5. 繰延税金資産		40,468		47,637		7,169	44,554		
6. 関係会社 短期貸付金		—		31,548		31,548	58,596		
7. その他	※1	13,660		20,058		6,398	12,563		
貸倒引当金		△2,109		△256		1,853	△275		
流動資産合計		2,210,669	66.9	2,532,155	65.4	321,486	2,638,179	70.3	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物		411,728		421,715			421,286		
減価償却累計額		49,118	362,610	70,909	350,805	△11,804	60,262	361,024	
2. 車両運搬具		4,126		4,126			4,126		
減価償却累計額		2,141	1,985	2,774	1,352	△633	2,518	1,608	
3. 工具器具備品		236,065		302,893			269,709		
減価償却累計額		124,154	111,910	179,432	123,460	11,549	152,596	117,112	
4. その他		603		603			603		
減価償却累計額		438	164	472	130	△33	457	145	
5. 土地			239,733		492,318	252,584		239,733	
有形固定資産合計			716,404		968,067	251,663		719,625	
(2) 無形固定資産									
1. ソフトウェア			39,446		87,515	48,069		41,297	
2. ソフトウェア 仮勘定			29,493		—	△29,493		39,393	
3. その他			429		429	—		429	
無形固定資産合計			69,369		87,945	18,575		81,120	
(3) 投資その他の資産									
1. 関係会社株式			171,383		171,383	—		171,383	
2. 関係会社長期貸 付金			56,928		50,000	△6,928		50,000	
3. 繰延税金資産			46,134		13,877	△32,256		51,966	
4. その他			32,344		47,286	14,941		42,526	
貸倒引当金			△474		△245	229		△619	
投資その他の資産合 計			306,315		282,302	△24,013		315,257	
固定資産合計			1,092,089	33.1	1,338,314	246,224		1,116,003	29.7
資産合計			3,302,759	100.0	3,870,470	567,711		3,754,183	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		152,984		121,827		△31,157	157,782		
2. 短期借入金		—		230,000		230,000	—		
3. 一年以内返済予 定長期借入金		106,264		118,556		12,292	118,556		
4. 未払金		129,802		156,304		26,501	179,050		
5. 未払法人税等		84,890		134,000		49,109	194,385		
6. 賞与引当金		50,270		54,957		4,686	52,317		
7. 役員賞与引当金		—		—		—	15,400		
8. その他	※1	25,907		57,259		31,351	36,561		
流動負債合計		550,120	16.6	872,904	22.6	322,783	754,052	20.1	
II 固定負債									
1. 長期借入金		348,601		229,420		△119,181	288,698		
2. 退職給付引当金		15,898		22,368		6,469	20,272		
3. 役員退職慰労引 当金		86,674		—		△86,674	95,399		
固定負債合計		451,173	13.7	251,788	6.5	△199,385	404,369	10.8	
負債合計		1,001,294	30.3	1,124,692	29.1	123,398	1,158,422	30.9	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		572,350		—		—	—		
資本剰余金合計		572,350	17.3	—	—	—	—	—	
III 利益剰余金									
(1) 利益準備金		7,000		—		—	—		
(2) 任意積立金		1,095,053		—		—	—		
(3) 中間 (当期) 未処分利益		170,011		—		—	—		
利益剰余金合計		1,272,064	38.5	—	—	—	—	—	
資本合計		2,301,464	69.7	—	—	—	—	—	
負債資本合計		3,302,759	100.0	—	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	457,950	11.8	—	457,950	12.2	
2. 資本剰余金									
資本準備金		—		573,250			573,250		
資本剰余金合計		—	—	573,250	14.8	—	573,250	15.2	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—		7,000			7,000		
(2) その他利益剰余金									
特別償却準備金		—		1,463			2,420		
固定資産圧縮積立金		—		42			84		
別途積立金		—		1,490,000			1,090,000		
繰越利益剰余金		—		216,072			465,056		
利益剰余金合計		—	—	1,714,578	44.3	—	1,564,561	41.7	
株主資本合計		—	—	2,745,778	70.9	—	2,595,761	69.1	
純資産合計		—	—	2,745,778	70.9	—	2,595,761	69.1	
負債純資産合計		—	—	3,870,470	100.0	—	3,754,183	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,850,930	100.0		2,195,930	100.0	345,000		4,209,573	100.0
II 売上原価	※1		780,571	42.2		859,236	39.1	78,665		1,724,020	41.0
売上総利益			1,070,359	57.8		1,336,694	60.9	266,334		2,485,552	59.0
III 販売費及び一般 管理費	※1		853,027	46.1		990,493	45.1	137,465		1,794,192	42.6
営業利益			217,331	11.7		346,201	15.8	128,869		691,360	16.4
IV 営業外収益											
1. 受取利息		1,047			1,626			2,792			
2. 保険積立金解 約返戻金		1,907			2,410			1,907			
3. 為替差益		16,823			6,510			6,859			
4. 共済掛金解約 返戻金		—			2,680			—			
5. その他		866	20,645	1.1	666	13,894	0.6	△6,751	3,763	15,324	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		4,115			3,903			7,876			
2. 売上割引		—			4,645			6,321			
3. 新株発行費償 却		193			180			379			
4. その他		2,244	6,553	0.3	21	8,749	0.4	2,196	—	14,577	0.4
経常利益			231,423	12.5		351,345	16.0	119,921		692,106	16.4
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入額		268			37			2,203			
2. 訴訟和解金		6,500	6,768	0.4	—	37	0.0	△6,731	6,500	8,703	0.2
VII 特別損失											
1. 固定資産売却 損	※2	81			—			81			
2. 固定資産除却 損	※3	3,215	3,297	0.2	354	354	0.0	△2,942	4,755	4,837	0.1
税引前中間 (当期) 純利 益			234,894	12.7		351,027	16.0	116,132		695,972	16.5
法人税、住民 税及び事業税		77,500			124,904			256,000			
法人税等調整 額		1,025	78,525	4.3	35,006	159,910	7.3	81,385	△8,893	247,106	5.8
中間 (当期) 純利益			156,369	8.4		191,117	8.7	34,747		448,865	10.7
前期繰越利益			13,642			—		—		—	
中間 (当期) 未処分利益			170,011			—		—		—	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合 計	
		資本 準備金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
					特別償 却準備 金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年7月31日残高 (千円)	457,950	573,250	573,250	7,000	2,420	84	1,090,000	465,056	1,564,561	2,595,761	2,595,761
中間会計期間中の変動額											
新株の発行			—						—	—	—
特別償却準備金の取崩			—		△957			957	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—			△42		42	—	—	—
別途積立金の積立			—				400,000	△400,000	—	—	—
剰余金の配当			—					△41,100	△41,100	△41,100	△41,100
中間純利益			—					191,117	191,117	191,117	191,117
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△957	△42	400,000	△248,984	150,017	150,017	150,017
平成19年1月31日残高 (千円)	457,950	573,250	573,250	7,000	1,463	42	1,490,000	216,072	1,714,578	2,745,778	2,745,778

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合 計	
		資本 準備金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
					特別償 却準備 金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年7月31日残高 (千円)	454,650	569,950	569,950	7,000	6,278	2,258	890,000	240,818	1,146,355	2,170,955	2,170,955
事業年度中の変動額											
新株の発行	3,300	3,300	3,300						—	6,600	6,600
特別償却準備金の取崩			—		△1,874			1,874	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—			△1,609		1,609	—	—	—
特別償却準備金の取崩			—		△1,983			1,983	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—			△564		564	—	—	—
別途積立金の積立			—				200,000	△200,000	—	—	—
剰余金の配当			—					△30,660	△30,660	△30,660	△30,660
当期純利益			—					448,865	448,865	448,865	448,865
事業年度中変動額合計 (千円)	3,300	3,300	3,300	—	△3,857	△2,173	200,000	224,237	418,205	424,805	424,805
平成18年7月31日残高 (千円)	457,950	573,250	573,250	7,000	2,420	84	1,090,000	465,056	1,564,561	2,595,761	2,595,761

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～39年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当時事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成18年10月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの支給期間に対する退職慰労金を、各取締役及び各監査役に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労金の繰入を行っておりません。 なお、役員退職慰労金に関しましては、全額支給済みであります。</p> <p>—————</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年10月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの支給期間に対する退職慰労金を、各取締役及び各監査役に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労金の繰入を行っておりません。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算処理	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」平成14年8月9日(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(収益計上区分の方法の変更) 当中間会計期間より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、新たに内部組織として、植物事業課を発足させ、今後の事業展開を行うことになったため、当社の主たる営業取引として認識し、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して売上高が31,656千円、売上原価が62,595千円多く計上されており、販売費及び一般管理費は55,612千円少なく計上されております。これにより、営業利益は24,674千円多く計上されており、営業外収益は同額減少しております。 なお、経常利益及び税金前中間純利益並びに中間純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」(企業会計基準の適用指針第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等適用指針」(企業会計基準の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,745,778千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」平成14年8月9日(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(収益計上区分の方法の変更) 当事業年度より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、新たに内部組織として、植物事業課を発足させ、今後の事業展開を行うことになったため、当社の主たる営業取引として認識し、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して売上高が48,393千円、売上原価が千円120,551千円多く計上されており、販売費及び一般管理費は120,551千円少なく計上されております。これにより、営業利益は48,393千円多く計上されており、営業外収益は同額減少しております。 なお、経常利益及び税金前当期純利益並びに当期純利益への影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15,400千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」(企業会計基準の適用指針第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等適用指針」(企業会計基準の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,595,761千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(中間損益計算書)</p> <p>営業外費用の「売上割引」は、当中間会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「売上割引」は2,244千円であります。</p> <p>営業外費用の「共済掛金解約金返戻金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間では「共済掛金解約返戻金」は発生しておりません。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「売上割引」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「売上割引」は239千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年1月31日)	当中間会計期末 (平成19年1月31日)	前事業年度末 (平成18年7月31日)
※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1. 消費税等の取扱い 同左	※1

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1. 減価償却の実施額 有形固定資産 34,992千円 無形固定資産 7,770千円	※1. 減価償却の実施額 有形固定資産 37,754千円 無形固定資産 12,655千円	※1. 減価償却の実施額 有形固定資産 77,135千円 無形固定資産 15,989千円
※2. 固定資産売却損は、工具器具備品の売却損81千円であります。	※2.	※2. 固定資産売却損は、工具器具備品の売却損81千円であります。
※3. 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損3,215千円であります。	※3. 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損354千円であります。	※3. 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損4,755千円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません

① リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,700</td> <td>2,889</td> <td>31,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,700</td> <td>2,889</td> <td>31,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,700	2,889	31,810	合計	34,700	2,889	31,810	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,700</td> <td>7,223</td> <td>27,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,700</td> <td>7,223</td> <td>27,476</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,700	7,223	27,476	合計	34,700	7,223	27,476	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,700</td> <td>5,056</td> <td>29,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,700</td> <td>5,056</td> <td>29,643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,700	5,056	29,643	合計	34,700	5,056	29,643
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	34,700	2,889	31,810																																			
合計	34,700	2,889	31,810																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	34,700	7,223	27,476																																			
合計	34,700	7,223	27,476																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	34,700	5,056	29,643																																			
合計	34,700	5,056	29,643																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,925千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,976千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,050千円	1年超	27,925千円	合計	31,976千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,925千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,192千円	1年超	23,732千円	合計	27,925千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,847千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,968千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,121千円	1年超	25,847千円	合計	29,968千円																		
1年内	4,050千円																																					
1年超	27,925千円																																					
合計	31,976千円																																					
1年内	4,192千円																																					
1年超	23,732千円																																					
合計	27,925千円																																					
1年内	4,121千円																																					
1年超	25,847千円																																					
合計	29,968千円																																					
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>570千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,544千円	減価償却費相当額	2,167千円	支払利息相当額	570千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>501千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,544千円	減価償却費相当額	2,167千円	支払利息相当額	501千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,106千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,088千円	減価償却費相当額	4,334千円	支払利息相当額	1,106千円																		
支払リース料	2,544千円																																					
減価償却費相当額	2,167千円																																					
支払利息相当額	570千円																																					
支払リース料	2,544千円																																					
減価償却費相当額	2,167千円																																					
支払利息相当額	501千円																																					
支払リース料	5,088千円																																					
減価償却費相当額	4,334千円																																					
支払利息相当額	1,106千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に分配された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																				

② 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり純資産額 112,157円16銭 1株当たり中間純利益 金額 7,641円41銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 7,560円49銭	1株当たり純資産額 133,614円51銭 1株当たり中間純利益 金額 9,300円10銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 9,239円61銭  (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株 当たり当期純利益に関する会計基準（企 業会計基準委員会 企業会計基準第2 号）及び「1株当たり当期利益に関する 会計基準の適用指針」（企業会計基準 委員会 企業会計基準適用指針4号）を 適用しておりますが、これによる影響 はありません。	1株当たり純資産額 126,314円40銭 1株当たり当期純利益 金額 21,905円00銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 21,700円67銭  (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当 り当期純利益に関する会計基準（企業 会計基準委員会 企業会計基準第2号） 及び「1株当たり当期利益に関する会 計基準の適用指針」（企業会計基準委 員会 企業会計基準適用指針4号）を適 用しておりますが、これによる影響は ありません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	156,369	191,117	448,865
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係わる中間（当期）純利益（千円）	156,369	191,117	448,865
普通株式の期中平均株式数（株）	20,463.41	20,550.00	20,491.46
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
（うち支払利息（税額相当額控除後）（千円））	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数	219.03	—	192.94
（うち新株予約権（株））	(219.03)	(—)	(192.94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローン契約を下記のとおり締結することを決定いたしました。</p> <p>タームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローンの概要</p> <p>(1) 契約金額 総額5億円</p> <p>(2) 約定金利 全銀協TIBOR+0.6%~2.0%</p> <p>(3) 契約締結日 平成19年2月22日</p> <p>(4) コミットメント期間 1年 (ターム貸付満了日 平成29年1月31日)</p> <p>(5) アレンジャー兼エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(6) 資金用途 設備資金</p> <p>(7) 財務制約条項</p> <p>本契約には以下の財務制約条件が付されています。</p> <p>① 各決算期末における連結および単体の損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと</p> <p>② 各決算期末における連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年7月決算期末もしくは直前各決算期末の金額のいずれか高い方の75%以上に維持すること</p>	